

ストラテジストの眼

「トランプ2.0」を考える

- 11月5日に実施された米国大統領選挙ではトランプ前大統領の返り咲きが確定的となり、6日の世界金融市場はトランプ新政権誕生を織り込むような値動きが支配的となりました。
- 2024年は数多くの選挙が各国の金融市場に影響を与えました。一方、2025年は選挙結果が実際の政策となり、実施されていく年という位置づけが可能でしょう。結果的に金融市場のボラティリティはやや低下すると予想します。

1. 大統領選挙・上院選挙は共和党が勝利

11月5日に実施された米国大統領選では、共和党のトランプ前大統領が過半数を上回る選挙人を獲得し、次期大統領の座を確定的なものとししました。同時に実施された議会選挙では、上院では共和党が過半を上回る議席を獲得しました。まだ結果が確定していない下院選挙は接戦が報じられていますが、現状では共和党の議席数が民主党を上回っています。選挙結果のシナリオは「大統領・上院・下院：共和党」あるいは「大統領・上院：共和党、下院：民主党」の組み合わせにまで絞り込まれましたが、現状では前者のトリプルレッドの可能性が高そうです。6日の米国市場では、比較的大幅な株価上昇、長期金利上昇、ドル高が見られ、トリプルレッドを織り込むような動きが見られました。

トランプ氏は選挙戦で「アメリカを再び偉大な国にする(MAGA)」と掲げ、自らを「Tariff and tax man」と強調しています。「勝利宣言」には、移民対策、債務削減と減税実施、戦争の終結、アメリカ・ファーストなどのメッセージが込められました。トランプ氏にとっては今回の4年が最後の任期となります。トリプルレッドであれば高い政策執行能力も期待できることから、優先課題の多くは2026年秋の中間選挙までに着手されると考えます。

2. 注目点は閣僚人事、施政方針演説、予算教書

2024年はまさに「選挙の当たり年」で、数多くの選挙が各国の金融市場に影響を与えました。一転して2025年の政治イベントは限られます。言ってみれば、2025年は前年の選挙結果が実際の政策に置き換えられていく年であり、結果的に金融市場のボラティリティはやや低下する展開を予想しています。

2025年1月に就任式を迎えるトランプ大統領の政策を占う上では、閣僚人事、施政方針演説、予算教書などが注目点です。トランプ新政権の景気刺激策が関心を集めているようですが、既に示された計画には成長率を押し上げる政策と押下げる政策とが混在しており、「トランプ2.0」は必ずしも景気刺激的とは限らないと見ています。失効予定であったトランプ減税が延長されれば、米国経済が財政の崖に直面することは回避できます。化石燃料が再び重視されるようになり、インフレ削減法案も修正され国内投資回帰色が強化されるでしょう。多少の法人税率引き下げも実施される見通しです。一方で、早期に打ち出される移民抑制措置は米国景気の成長力を削ぐ要因です。また、多少の譲歩はあっても、60%の対中輸入関税、10-20%の一律輸入関税の導入は、国内消費にはマイナスでしょう。ロシア・ウクライナ戦争の終結が本当に可能なのかわかりかねますが、膠着状態が動き出す可能性には期待できそうです。「プラザ合意再来」の可能性にも注目しています。

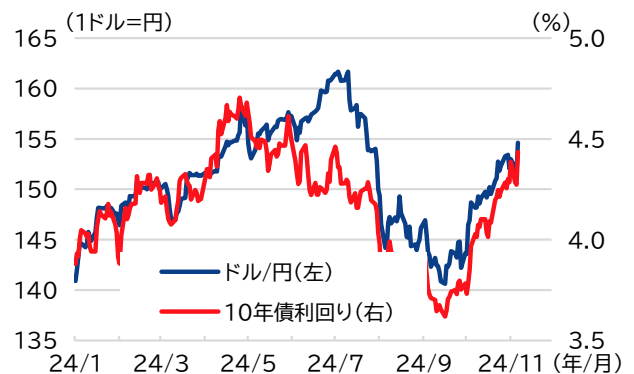
図表1 米国株価の推移

(期間 2024年1月1日～2024年11月6日、日次)



図表2 ドル/円、米国10年債利回りの推移

(期間 2024年1月1日～2024年11月6日、日次)



(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年10月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)